



第96期

中間事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成14年9月30日



関東電化工業株式会社





代表取締役社長
水野正雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第96期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資など内需が低調に推移するなか、米国およびアジア向け輸出が増加し、景気持ち直しの動きが見えました。

化学工業におきましては、アジア向け輸出の拡大により、生産は増加傾向をたどりましたが、内需の低迷と原料高により、厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は、海外市場においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、販管費や製造費の削減など、コストダウンを強力に推し進めてまいりました。

この結果、当社単独の上半期業績につきましては、売上高は、無機・有機製品、鉄系製品などは減少しましたが、フッ素系製品がIT需要の回復により大幅に増加したため、14億89百万円と前年同期に比べ10億54百万円、7.7%の増加となりました。損益につきましても、フッ素系製品の販売増が寄与し、経常利益は14億72百万円と前年同期に比べ4億

35百万円、41.9%増加いたしました。また、中間利益も、6億19百万円と前年同期に比べ2億32百万円、60.0%の増加となりました。

上半期の連結業績につきましては、売上高は、167億37百万円と前年同期に比べ15億31百万円、10.1%増加し、経常利益は14億98百万円と前年同期に比べ4億87百万円、48.2%増加しました。中間純利益も6億32百万円と前年同期に比べ2億75百万円、76.9%の増加となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成14年11月22日開催の取締役会におきまして、1株につき2円50銭と決定させていただきました。

下半期の見通しにつきましては、米国経済の減速や世界的な株安から、景気の先行きに不透明感が増しており、上半期好調だったIT需要も腰折れするなど、産業景気に影を落とす懸念もあります。当社といたしましては、フッ素系事業の積極的な展開を推進するとともに、全部門にわたる徹底したコスト削減に努めることにより、業績の向上を図ってまいります。また、当社は、化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

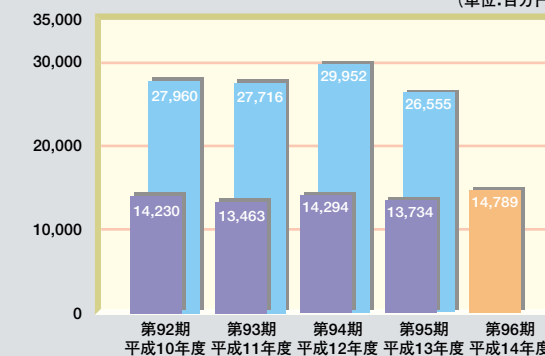
株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

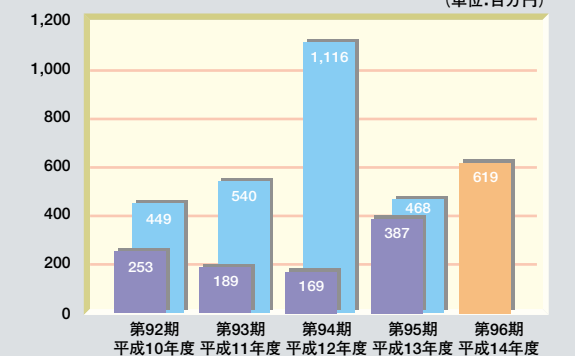
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第92期		第93期		第94期		第95期		第96期
	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度
	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	当上半期
売上高(百万円)	14,230	27,960	13,463	27,716	14,294	29,952	13,734	26,555	14,789
経常利益(百万円)	559	1,229	326	990	971	3,045	1,037	1,572	1,472
中間(当期)利益(百万円)	253	449	189	540	169	1,116	387	468	619
1株当りの中間(当期)利益	4円40銭	7円80銭	3円28銭	9円38銭	2円93銭	19円40銭	6円72銭	8円14銭	10円77銭
総資産(百万円)	35,513	34,265	35,026	35,708	37,922	38,745	39,118	39,874	40,056

売上高



中間(当期)利益



部門別営業概況

基礎化学品部門

無機製品

か性ソーダは、需要が低調ななか、堅調な塩素需要から需要を上回る高水準の生産が続いたため、販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりました。また、塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウムなどのその他無機製品も需要の減少により販売数量が落ち込み、前年同期に比べ減収となりました。無機製品の売上高は、23億45百万円と前年同期に比べ2億64百万円、10.1%の減少となりました。

有機製品

塩素系有機製品は、トリクロールエチレンが、輸出増と代替フロン向けの出荷増により、また、エチレンアミン類は、拡販に努めた結果、販売数量が増加しましたが、パークロールエチレンは、販売数量の減少により、塩化ビニリデンは、販売価格が低下したため前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミンがゴム薬需要の増加により、また、シクロヘキサノンも溶剤の需要が堅調で販売数量が増加しましたが、シクロヘキサン、アジピン酸、ジシクロヘキシルアミンは、関連産業の需要不振により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。有機製品の売上高は、29億87百万円と前年同期に比べ47百万円、1.6%の減少となりました。

以上の結果、基礎化学品部門の売上高は、53億33百万円となり、前年同期に比べ3億11百万円、5.5%の減少となりました。

精密化学品部門

鉄系製品

キャリアーは、環境に配慮したマグネタイトキャリアーおよびEFフェライトキャリアーのプリンター向け出荷は顕著な伸びを示しましたが、複写機向けの販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。磁性合金粉(MAP)は、業務用ビデオ、データストレージテープ向けの販売数量は増加しましたが、オーディオ用メタルテープの生産停止や、ホームビデオカメラのデジタル化の進展により民生用需要が落ち込んだため、ほぼ前年同期比横ばいの成績となりました。また、マグネタイトは、顔料向け、トナー用とも販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。鉄系製品の売上高は、12億78百万円と前年同期に比べ96百万円、7.0%の減少となりました。

フッ素系製品

絶縁ガス六フッ化硫黄は、重電設備の輸出に伴う出荷増により前年同期に比べ増収となりました。半導体用、液晶用などの特殊ガス類は、IT不況による需要先の在庫調整が一巡し、生産が回復したため三フッ化窒素、四フッ化炭素、六フッ化硫黄、ハフ化プロパン、六フッ化タンゲステンは、販売数量が増加し前年同期に比べ増収となりましたが、六フッ化エタンは、ハフ化プロパンへの使用切り替えの動きにより、また、四フッ化ケイ素は、光ファイバーの生産減によりそれぞれ販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、国内外の新規需要先の開拓に努めた結果、販売数量は大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。フッ素系製品の売上高は、81億33百万円と前年同期に比べ14億68百万円、22.0%の増加となりました。

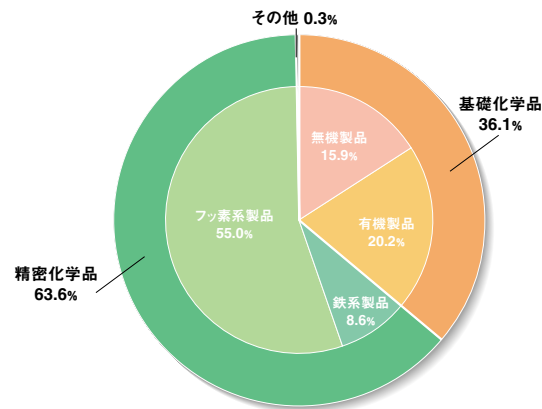
以上の結果、精密化学品部門の売上高は、94億11百万円となり、前年同期に比べ13億71百万円、17.1%の増加となりました。

その他部門

フッ素系排ガス処理装置(エフトール)は、メンテナンス用の薬剤交換売上は増加しましたが、機器類の販売は、ステッパ一用のエフトールD型の販売台数が増加しましたが、その他の機種は、半導体の生産拠点が海外に移転し始めているため新規の販売台数が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

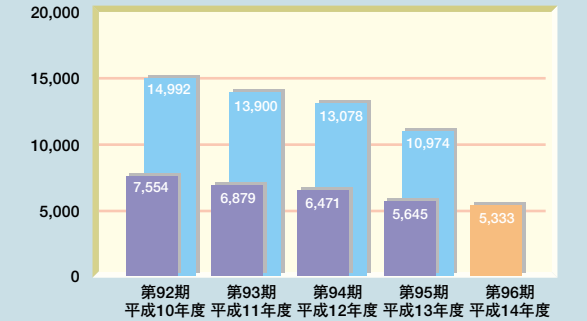
以上の結果、その他部門の売上高は、44百万円となり、前年同期に比べ5百万円、11.1%の減少となりました。

部門別売上高比
(当上半期)

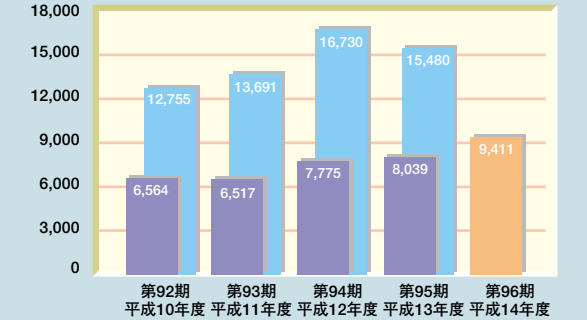


●部門別売上高の推移

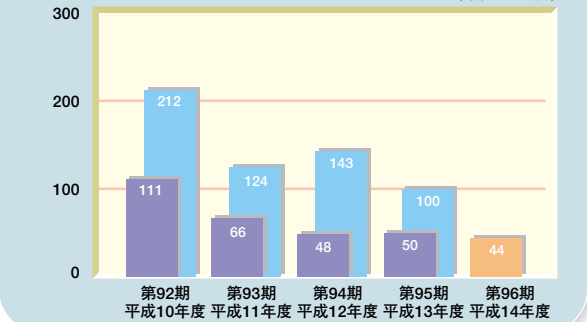
基礎化学品部門売上



精密化学品部門売上



その他部門売上



単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年9月30日現在)	前上半期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,315	15,392	15,169
現金及び預金	1,952	761	1,224
受取手形	2,857	3,245	2,346
売掛金	6,046	5,983	5,890
有価証券	49	49	49
製品	1,060	1,305	1,311
仕掛品	1,382	1,346	1,637
原料及び貯蔵品	1,368	1,384	1,374
前払費用	248	237	86
繰延税金資産	186	203	129
短期貸付金	999	699	999
その他の流動資産	185	199	143
貸倒引当金	△ 24	△ 24	△ 24
固定資産	23,741	23,725	24,705
有形固定資産	20,535	20,515	21,344
建物	3,489	3,239	3,452
構築物	1,391	1,302	1,382
機械装置	11,528	10,546	12,448
車両運搬具	28	32	31
工具、器具及び備品	931	749	944
土地	2,225	2,225	2,225
建設仮勘定	939	2,419	859
無形固定資産	32	21	30
投資等	3,173	3,188	3,330
投資有価証券	1,987	2,219	2,232
子会社株式	40	40	40
長期貸付金	27	28	67
長期前払費用	12	16	14
長期繰延税金資産	774	423	513
その他の投資等	336	460	461
貸倒引当金	△ 6	△ 0	△ 0
資産合計	40,056	39,118	39,874

(注)

受取手形割引高	1,492	1,030	1,261
減価償却累計額(有形)	35,488	32,964	34,535
保証債務	457	469	487

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年9月30日現在)	前上半期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	17,483	20,065	18,106
支払手形	1,794	1,987	1,617
買掛金	2,008	2,097	1,739
短期借入金	7,184	7,229	7,329
一年以内に返済する長期借入金	3,507	3,869	3,594
未払金	665	1,053	574
未払法人税等	674	375	159
未払費用	933	1,048	954
設備関係支払手形	671	2,353	2,099
その他の流動負債	43	51	39
固定負債	13,719	10,410	13,172
長期借入金	11,490	8,567	11,153
退職給付引当金	1,961	1,606	1,764
役員退職慰労引当金	268	235	254
負債合計	31,203	30,475	31,278
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
資本準備金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	4,473	4,088	4,026
利益準備金	436	436	436
任意積立金	2,579	2,579	2,579
中間(当期)未処分利益	1,457	1,072	1,010
(うち中間(当期)利益)	(619)	(387)	(468)
その他有価証券評価差額金	△ 20	152	168
自己株式	△ 0	—	△ 0
資本合計	8,853	8,642	8,596
負債及び資本合計	40,056	39,118	39,874

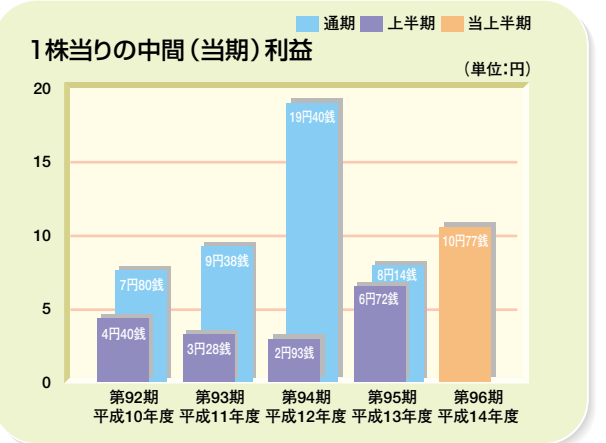
損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	14,789	13,734	26,555
売上原価	10,437	9,702	19,257
売上総利益	4,352	4,032	7,298
販売費及び一般管理費	2,712	2,839	5,466
営業利益	1,639	1,193	1,831
営業外収益	114	109	257
(受取利息及び配当金)	(25)	(27)	(43)
(その他の収益)	(89)	(81)	(213)
営業外費用	281	265	516
(支払利息)	(196)	(178)	(366)
(その他の費用)	(84)	(86)	(149)
経常利益	1,472	1,037	1,572
特別損失	368	346	705
固定資産除却損	127	84	187
退職給付会計変更時差異償却額	240	240	481
投資有価証券評価損	—	21	36
税引前中間(当期)利益	1,104	690	866
法人税、住民税及び事業税	666	366	489
法人税等調整額	△ 182	△ 63	△ 91
中間(当期)利益	619	387	468
前期繰越利益	838	685	685
中間配当額	—	—	143
中間(当期)未処分利益	1,457	1,072	1,010

(注)

減価償却実施額	1,909	1,603	3,594
---------	-------	-------	-------



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年9月30日現在)	前上半期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,630	17,849	17,575
現金及び預金	2,862	1,451	1,973
受取手形及び売掛金	9,529	10,289	9,336
有価証券	49	49	49
たな卸資産	4,429	4,735	4,861
繰延税金資産	316	238	166
その他	1,494	1,136	1,241
貸倒引当金	△ 53	△ 50	△ 53
固定資産	24,631	24,606	25,580
有形固定資産	20,822	20,847	21,612
建物及び構築物	5,040	4,702	4,999
機械装置及び運搬具	11,465	10,537	12,365
土地	2,424	2,424	2,424
建設仮勘定	947	2,430	867
その他	945	753	955
無形固定資産	43	27	41
投資その他の資産	3,765	3,732	3,926
投資有価証券	2,298	2,420	2,481
繰延税金資産	1,023	723	833
その他	456	594	618
貸倒引当金	△ 12	△ 6	△ 6
資産合計	43,261	42,456	43,155

(注)

減価償却累計額(有形)	36,700	34,314	35,785
受取手形割引高	1,684	1,303	1,396
非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等	22	31	34

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年9月30日現在)	前上半期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	19,738	22,542	20,554
支払手形及び買掛金	5,167	5,834	5,066
短期借入金	7,996	8,442	8,431
一年以内に返済する長期借入金	3,733	4,127	3,820
未払法人税等	688	420	215
未払費用	1,022	1,135	1,044
その他	1,129	2,582	1,976
固定負債	14,378	11,011	13,705
長期借入金	11,976	8,942	11,431
退職給付引当金	2,038	1,669	1,844
役員退職慰労引当金	345	378	411
繰延税金負債	17	21	17
負債合計	34,116	33,554	34,259
少数株主持分	190	189	203
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本剰余金	1,524	1,524	1,524
利益剰余金	4,576	4,233	4,193
その他有価証券評価差額金	20	168	187
為替換算調整勘定	1	—	—
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
子会社の所有する親会社株式	△ 44	△ 90	△ 90
資本合計	8,954	8,713	8,692
負債、少数株主持分及び資本合計	43,261	42,456	43,155

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	16,737	15,206	29,166
売上原価	11,993	10,881	21,218
売上総利益	4,743	4,324	7,948
販売費及び一般管理費	3,069	3,136	6,053
営業利益	1,674	1,187	1,894
営業外収益	125	109	274
営業外費用	301	285	573
経常利益	1,498	1,010	1,595
特別損失	392	382	744
税金等調整前中間(当期)純利益	1,106	628	851
法人税、住民税及び事業税	680	410	576
法人税等調整額	△ 186	△ 117	△ 175
少数株主利益	△ 21	△ 21	△ 9
中間(当期)純利益	632	357	460

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	—	4,107	4,107
連結剰余金減少高	—	232	375
配当金	—	199	342
役員賞与	—	32	32
中間(当期)純利益	—	357	460
連結剰余金中間(期末)残高	—	4,233	4,193
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,524	—	—
資本剰余金中間期末残高	1,524	—	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,193	—	—
利益剰余金増加高	632	—	—
中間純利益	632	—	—
利益剰余金減少高	249	—	—
配当金	142	—	—
役員賞与	28	—	—
連結子会社増加に伴う減少高	78	—	—
利益剰余金中間期末残高	4,576	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,106
2. 減価償却費	1,879
3. 貸倒引当金の増減額	4
4. 退職給付引当金の増減額	127
5. その他の引当金の増減額	—
6. 受取利息及び受取配当金	△ 26
7. 支払利息	207
8. 固定資産除却損	85
9. 投資有価証券評価損	18
10. その他投資評価損	—
11. 売上債権の増減額	△ 124
12. たな卸資産の増減額	655
13. 仕入債務の増減額	△ 274
14. その他流動資産増減額	△ 169
15. その他流動負債増減額	1
16. その他	△ 14
小計	3,476
17. 利息及び配当金の受取額	26
18. 利息の支払額	△ 210
19. 法人税等の支払額	△ 216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	—
2. 有価証券の売却による収入	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,033
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 6
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 93
6. 貸付けによる支出	△ 5
7. 貸付金の回収による収入	5
8. その他	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△ 434
2. 長期借入れによる収入	2,474
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,056
4. 配当金の支払額	△ 145
5. 少数株主に対する配当金の支払額	△ 0
6. その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,934
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118
VIII 現金及び現金同等物の中間残高	3,823

会社概要 (平成14年9月30日現在)

- **設立**：昭和13年9月22日
- **資本金**：2,877,302,500円
- **従業員**：603名
- **主要な営業品目**

基礎化学品部門

無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等

有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品部門

鉄系製品

磁性合金粉 (MAP)、キャリアー、マグネタイト等

フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲストン、四フッ化ケイ素、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム等

その他部門

その他製品

排ガス処理装置 (エフトール) 等

事業所

本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

広島営業所

広島市中区袋町5番28号

工場

渋川工場

群馬県渋川市1497番地

水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研究所

記録材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

渋川研究所

群馬県渋川市1497番地

新材料研究所

群馬県渋川市1497番地

水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外駐在員事務所

台湾駐在員事務所

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社 (韓国)

役員 (平成14年12月1日現在)

代表取締役会長	瀧井 宏一
代表取締役社長	水野 正雄
専務取締役	田子 賢二
専務取締役	砂田 知昭
常務取締役	若尾 克平
常務取締役	伊藤 正明
常務取締役	富田 芳男
常務取締役	山口 尚
取締役	岡 和吉
取締役	西山 義晴
取締役	岡野 建一
取締役	安藤 秀樹
取締役	杉浦 清
常勤監査役	青木 敏彦
常勤監査役 (社外監査役)	溝渕 碩治
監査役 (社外監査役)	中野 克彦
監査役 (社外監査役)	高島 正比古

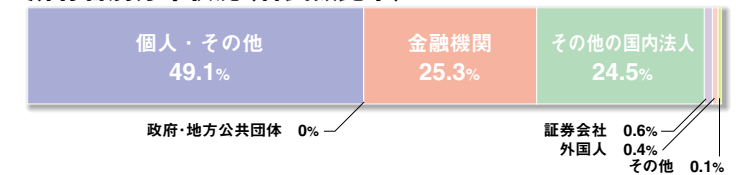
株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
株主数	11,558名

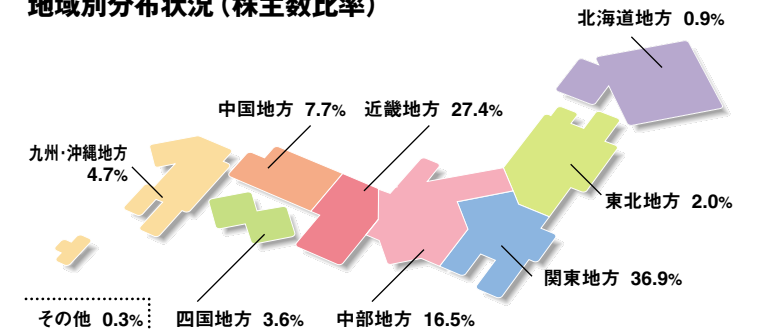
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日生命保険相互会社	3,945	6.86
旭電化工業株式会社	3,000	5.21
日本ゼオン株式会社	3,000	5.21
大成火災海上保険株式会社	1,200	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	1.74
株式会社群馬銀行	1,000	1.74
古河電気工業株式会社	1,000	1.74
日新火災海上保険株式会社	911	1.58
中央三井信託銀行株式会社	904	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	760	1.32

所有者別分布状況 (株式数比率)



地域別分布状況 (株主数比率)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000 株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 (3323) 7111 番(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.kantodenka.co.jp/

関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上ビル新館
電話 03 (3216) 4561 / ファクシミリ 03 (3216) 4581

CF₄
CHF₃
CH₂F₂
SF₆
C₂F₆
NF₃
ClF₃
C₄F₈
C₃F₈
SF₆
SiF₄
IF₅
WF₆
LiPF₆